

21世紀 環境立国戦略

平成19年6月1日 閣議決定



環境省

「21世紀環境立国戦略」策定の背景と経緯

環境問題に関する 2007、08年の主な 国際スケジュール

07年に入り、気候変動に関する最新の科学的知見がIPCCから発表される中、国際社会では、京都議定書第一約束期間後の取組に関する議論が大きな関心を集めています。また、気候変動は、生物多様性など他の環境問題とも密接に関連していることから、07年6月のハイリゲンダムサミットでは、気候変動を中心とする環境問題が主要国の首脳の間で活発に議論されました。

07年から08年にかけて開催される気候変動枠組条約や生物多様性条約の締約国会議での議論も踏まえつつ、08年7月に我が国で開催される北海道洞爺湖サミットでも、こうした環境問題が取り上げられることとなっています。

21世紀環境立国戦略は、07年及び08年が環境問題についての大きな節目の年であることを踏まえ、安倍総理より07年1月の通常国会において、国内外をあげて取り組むべき環境政策の方向を明示し、今後の世界の枠組みづくりへ我が国として貢献するための指針として同年6月までに策定することが発表されました。

施政方針演説から 閣議決定まで

その後、安倍総理から若林環境大臣に「21世紀環境立国戦略」の策定が指示されたことを踏まえ、中央環境審議会に「21世紀環境立国戦略特別部会」が設置されました。本部会では、鈴木基之中環審会長を部会長として、各分野の26名の有識者を関係各府省庁の協力のもと委員としてご参画頂き、計10回の審議を行いました。

また、産業界、有識者、地方自治体、NGO、関係省からのヒアリングを行うとともに、国民からの意見募集も行いました。

5月29日に本特別部会において意見員中がとりまとめられたことを踏まえ、6月1日に政府において「21世紀環境立国戦略」が閣議決定されました。



2007年

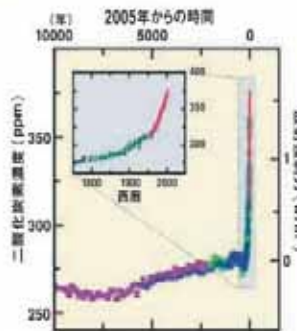
- 1月 26日 安倍総理施政方針演説：「戦略」策定の方針を明言
「… 国内外をあげて取り組むべき環境政策の方向を明示し、今後の世界の枠組み作りへ我が国として貢献する上での指針として、「21世紀環境立国戦略」を6月までに策定します。」
- 2月
 - ・安倍総理より若林環境大臣に対し、「戦略」策定の検討を指示
 - ・環境省内に「21世紀環境立国戦略プロジェクトチーム」設置
 - ・中央環境審議会に「21世紀環境立国戦略特別部会」設置
- 3月 中環審21世紀環境立国戦略特別部会における検討
(部会長—鈴木基之中環審会長、委員：各分野の有識者26名)
○計10回の審議(公開)
○ヒアリング
(産業界、有識者、地方自治体、NGO、関係省庁)
○中間論点整理(案)に対する国民からの意見募集
- 5月 29日 「21世紀環境立国戦略の策定に向けた提言」意見員申
- 6月 1日 「21世紀環境立国戦略」閣議決定(6/1)
6~8日 ハイリゲンダムサミット(ドイツ)

「21世紀環境立国戦略」の概要

1 地球環境の現状と課題

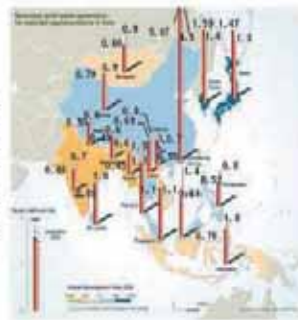
地球温暖化の危機

氷床コア観測と現代の観測による二酸化炭素濃度の変化



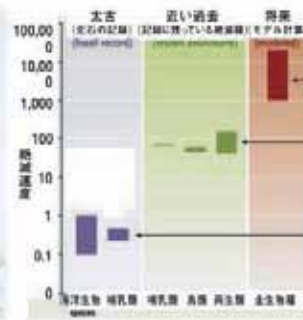
資源の浪費による危機

東アジア諸国における都市ごみの1人当たりのごみ発生量(1995年)と将来予測(2025年)



生態系の危機

絶滅種の割合は太古の時代の1,000倍。将来的には現代の10倍以上と推計



地球規模での環境問題の深刻化(「3つの危機」)

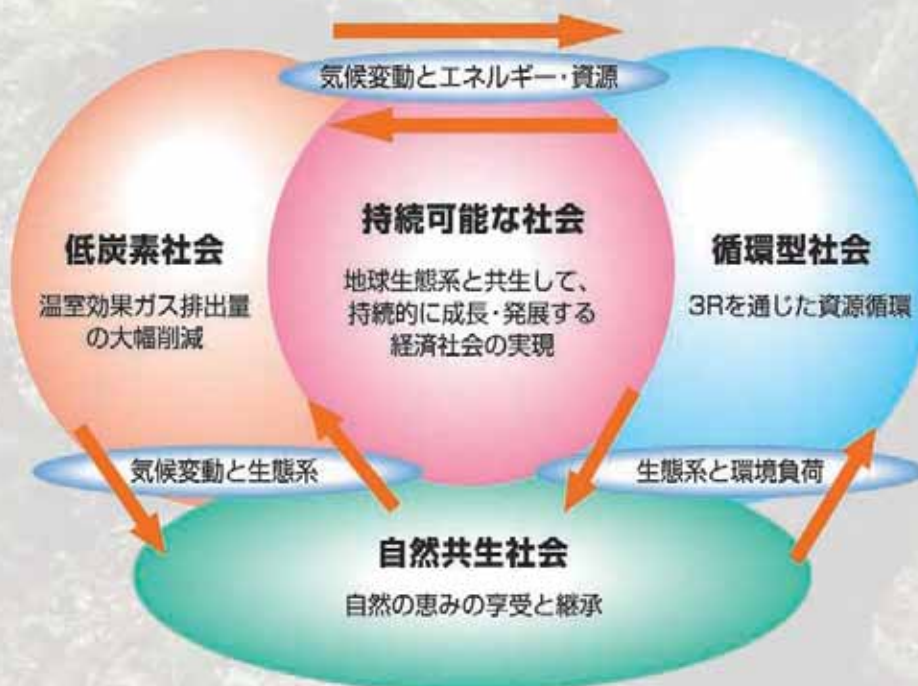
現在、人間活動から生ずる環境負荷が地球規模にまで拡大した結果、環境の容量を超え、地球生態系のこれまでの精妙な均衡が崩れつつあると言えます。

さらに途上国での人口増と経済成長を背景に、環境への負荷が一層増大していくおそれがあります。

これらは気候変動問題という「地球温暖化の危機」、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済活動による「資源浪費による危機」、開発などの人間活動による生物多様性の大幅な喪失という「生態系の危機」という「3つの危機」として人間の安全保障の問題とも密接に関連した人類が直面する最大の試練であると言えます。

健全で恵み豊かな環境は、悠久の歴史の中で育まれたもの。その恵沢は、将来世代に継承し、世代間で共有すべきもの。しかしながら、環境負荷が環境の容量を超え、地球生態系のこれまでの均衡が崩れつつあり、このままでは、社会経済の持続的な発展に支障を来す懸念がある。地球環境問題は、人間の安全保障の問題とも密接に関連し、人類が直面する最大の試練。

「持続可能な社会」の構築が急務



持続可能な社会に向けた取組(統合的取組の展開)

持続可能な社会は、上記3つの危機に対しては「低炭素社会」、「循環型社会」、「自然共生社会」としての実現がそれぞれ求められます。また、持続可能な社会の実現には、これらの社会の実現を個別に目指すのではなく統合的な取組を展開していくことが不可欠であり、自然との共生を図りながら、人間社会における炭素も含めた物質循環を自然、そして地球の大きな循環に沿う形で健全なものとし、持続的に成長・発展する社会の実現を図ることが必要です。

そのためには、国内外の幅広い関係者の参加と協働の下、一人一人の取組の輪を広げていくことが重要です。

②「環境立国・日本」の創造・発信

自然との共生を図る
智慧と伝統

世界最先端の
環境・エネルギー技術

環境立国・日本

日本の「強み」を原動力とし、
幅広い関係者が一致協力して
環境から拓く経済成長・地域活性化を実現

環境保全に携わる
豊富な人材

深刻な公害克服の
経験と智慧

創造・発信

アジアそして世界の発展と繁栄に貢献

持続可能な社会の 「日本モデル」の構築

日本は天然資源に乏しく、限られた国土に人口や産業活動が集中する一方、自然との共生を図る智慧と伝統、社会経済の発展をもたらしてきた環境・エネルギー技術、深刻な公害克服の経験、意欲と能力溢れる豊富な人材など様々な強みを有しており、いわば「ミニ地球」となる持続可能な社会の生きたモデルを創造する条件が整っています。

我が国の自然共生の智慧と伝統を現代に活かすとともに、これらの強みを環境から拓く経済成長や地域活性化の原動力とし、世界の発展と繁栄に貢献する品格ある「環境立国」を「日本モデル」として創造し、アジア、そして世界へと発信します。

「環境立国・日本」に向けた施策の展開の方向

自然との共生
を図る智慧と
伝統を現代に
活かした
美しい国づくり

車の両輪として
進める環境保全
と経済成長・
地域活性化

アジア、そして
世界とともに
発展する日本

持続可能な社会の「日本モデル」の構築

「環境立国・日本」に 向けた施策の展開方向

「環境立国・日本」に向けた施策の展開方向としては、以下の3つの視点を統合的に踏まえることが大切です。

●自然との共生を図る智慧と伝統を現代に活かした美しい国づくり

…里地里山に代表される自然との共生を図る智慧と伝統を現代に再び活かします。

●車の両輪として進める環境保全と経済成長・地域活性化

…社会経済活動における環境問題への対応を通じて、環境保全とともに経済成長と地域活性化の実現を図ります。

●アジア、そして世界とともに発展する日本

…「グローバル・コモンズ(人類共有財産としての地球)」の考え方に立って、我が国の取組がアジア、世界の持続可能な発展と反映のエンジンとなるよう世界各国と手を携えて取組を進めます。

〈今後1、2年で重点的に着手すべき八つの戦略〉

- 戦略1. 気候変動問題の克服に向けた国際的リーダーシップ
- 戦略2. 生物多様性の保全による自然の恵みの享受と継承
- 戦略3. 3Rを通じた持続可能な資源循環
- 戦略4. 公害克服の経験と智慧を活かした国際貢献
- 戦略5. 環境・エネルギー技術を中核とした経済成長
- 戦略6. 自然の恵みを活かした活力溢れる地域づくり
- 戦略7. 環境を感じ、考え、行動する人づくり
- 戦略8. 環境立国を支える仕組みづくり

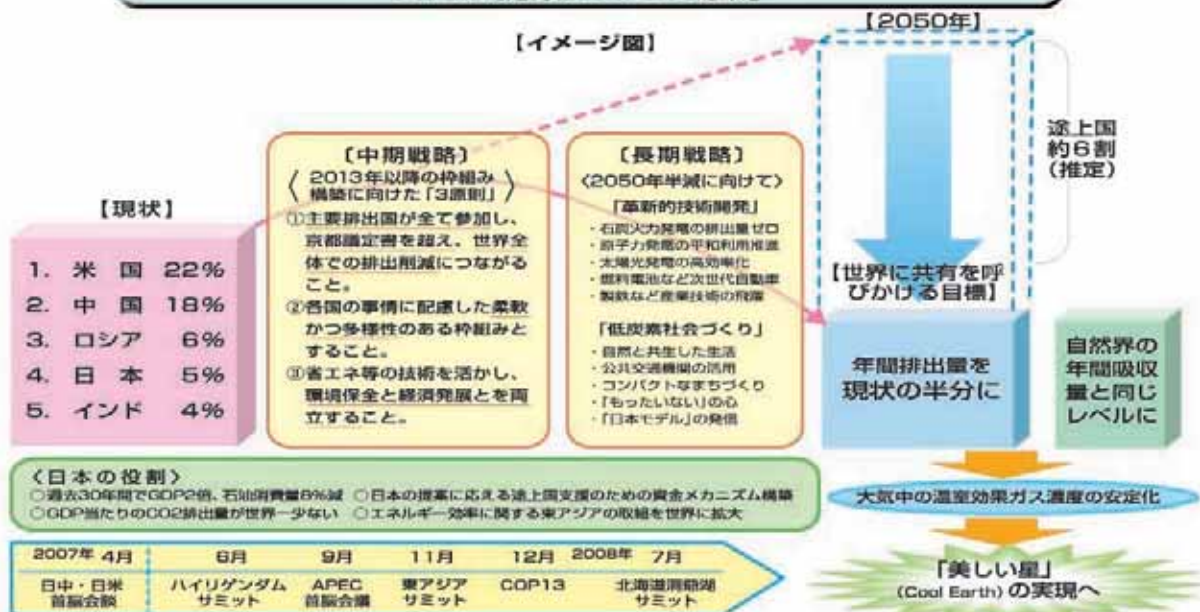
3 今後1、2年で重点的に着手すべき八つの戦略



気候変動問題の克服に向けた国際的リーダーシップ

「世界全体の排出量を現状に比して2050年までに半減する」という長期目標及びその実現に向けての「革新的技術の開発」とそれを中核とする「低炭素社会づくり」という長期ビジョン、2013年以降の国際枠組み構築に向けた「3原則」、京都議定書の目標達成に向けた国民運動の展開からなる新提案を行い、新たな国際的な枠組みづくりに貢献するとともに、京都議定書の目標達成のための国内対策の充実を図ります。

美しい星へのいざない「Invitation to "Cool Earth 50"」 ～3つの提案、3つの原則～



ライフスタイルを見直し、1人1日1kgのCO2削減を目指す国民運動

我が国のCO₂排出量は、家庭部門で37.4%の増(1990年比)[2005年度排出量:1億7500万トン]となっており、2010年までの削減目標量は、3,800万トン。これを実現するためには、一人ひとりが日常のライフスタイルを見直し、家庭や職場でできる温室効果ガス削減の取組の輪を広げていく必要があります。例えば、下記の取り組みを全て実践すると、年間1世帯当たり約569kg(1人1日では約1.610g)の削減が可能です。政府は国民運動の展開に全力をあげていきます。「チーム・マイナス6%」に国民の皆様の力を貸して下さい。

（1人1日での削減量）

1kg (サッカーボール約100個分) (目標)

38g

74g

104g

132g

281g

45g

42g

62g

52g

64g

...

【温度調節で減らそう】 冷房28℃、暖房20℃にしよう
例えば、冷房の温度を1℃高く、暖房の温度を1℃低く設定すると
→1人1日で38gの削減(1世帯1年間で約138kgの削減)

【水道の使い方で減らそう】 蛇口はこまめにしめよう
例えば、シャワーを1日1分減らすと
→1人1日で74gの削減(1世帯1年間で約270kgの削減)

【商品の選び方で減らそう】 エコ製品を選んで買おう
例えば、身近な家電製品(エアコン、冷蔵庫、洗濯機)をエコ製品に買い替えると
→1人1日で104gの削減(1世帯1年間で約379kgの削減)

【自転車の使い方で減らそう】 エコドライブをしよう
例えば、1日5分間のアイドリングストップを行うと
→1人1日で45gの削減(1世帯1年間で約163kgの削減)

【買い物とゴミで減らそう】 過剰包装を断ろう。ゴミをしっかりと分別しよう
例えば、マイバッグを持ち歩き、食品袋の野菜などを選びと
→1人1日で42gの削減(1世帯1年間で約151kgの削減)

【電気の使用方で減らそう】 コンセントからこまめに抜こう
例えば、テレビなどの主電源を切り、長時間使わないときはコンセントから抜くと
→1人1日で62gの削減(1世帯1年間で約225kgの削減)

【オゾンまで】 (1) エアコンの設置温度をターゲット温度(2006年度)前より上げている割合「約2%」
(2) CO₂削減量の推計
→日本全体で約114万トンのCO₂削減(6～9月)

【エアコン】
42%の効率改善(1997年度～2006年度)
→1人1日で104gの削減(1世帯1年間で約379kgの削減)

【冷蔵庫】
55%の効率改善(1994年度～2006年度)
→1人1日で45gの削減(1世帯1年間で約163kgの削減)

【照明】
最も買い替えやすいものとして、照明のうち、「白熱電球」を「電球形省エネランプ」に交換
→1人1日で64gの削減(1世帯1年間で約233kgの削減)

消費電力最大で1/5

【日本国民全員が週に1枚レジ袋を断った場合】
→日本全体で約36万トン(年)のCO₂削減

※ 温室効果ガス削減のための国民運動の展開は、上記のような家庭部門での取組だけでなく、職場部門(オフィスビル等)でもしっかりと進めていく必要があります。

公認したアイデアなどにより更に削減を目指します

＜CO₂削減量＞「身近な地球温暖化対策～家庭でできる10の取組編～」(環境省)より



生物多様性の保全による 自然の恵みの享受と継承

自然共生の智慧の再興と発展による自然共生社会づくりを世界に提案するとともに、我が国の生物多様性の総合評価等を行い、将来像を国民に提示し、自然の恵み豊かな美しい国を将来世代に引き継ぎます。

自然共生の智慧の再興・発展



美しい自然：日本を代表する国立公園の大自然の風景から里地里山が織りなす日本人の原風景まで
自然体験の推進・積極的な情報発信・受け入れ態勢の整備・アジア諸国に対する技術支援等

「美しい日本の自然」の再発見／アジア・海外への発信

次期世界目標の設定に向けたリーダーシップの発揮

○2010年目標の達成は困難

GBO (Global Biodiversity Outlook (2006年))によれば、目標達成は厳しい状況

- ※2010年目標：2010年までに生物多様性の損失速度を顕著に減少させる
- ※GBO：生物多様性条約事務局が世界の生物多様性の状況を15の指標を用いて評価したもの



・2010年の生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)の日本招致を契機とし、先駆的な取組を地球的な視野のもとに行うとともに、COP10で採択される次期世界目標の設定に向けた議論をリード

・我が国の生物多様性総合評価(Japan Biodiversity Outlook: JBO)と生態系総合監視の実施

・サンゴ礁保全や渡り鳥保全などの国際的ネットワークの構築

・生物多様性の重要性について国民の理解を得るための「いきものにぎわいプロジェクト」の展開



百年先を見通した我が国の生物多様性の保全

- ・第3次生物多様性国家戦略において、100年先の生物多様性の将来像を「ランドデザイン」(共通のビジョン)として提示
- ・優れた自然環境をつなぐ生態系ネットワーク構築の推進
- ・未来に引き継ぐ重要な里地里山、新たな活用方策(バイオマス・環境教育など)の検討、多様な主体による新たなコモンズ(共有の資源)の構築
- ・高林水産業における生物多様性保全の総合戦略の策定

生態系ネットワーク構築

流域圏を基軸として森林、農地、河川、海洋等を連続した空間として積極的に保全

国土スケールのネットワーク



未来に引き継ぐ里地里山



国土の4割を占める里地里山は、人間の生活と生態活動を通じて形成された、モザイク的な土地利用(空間)により構成されており、多様な生物多様性生息場

伝統的なくみに加え、新たなコモンズを構築
都市住民・NPO・企業等